

# 経 済 研 究

第 26 卷 第 4 号

October 1975

Vol. 26 No. 4

## 幕 末 期 の 物 価 変 動

—1830 ~ 67 年—

新 保 博

### は じ め に

この論文の目的は、幕末期とくに1830~67年における物価変動の数量的分析を通じて、天保期以降の経済発展の解明になんらかの接近をおこなうことにある。

われわれは、江戸後期の物価史について、これまでいくつかの論文(新保[13, 14, 15, 16, 17, 18, 19])を公けにし、1781~1867年における大阪の卸売物価・金相場・為替打銀相場についての諸系列を用意するとともに、江戸後期における物価の波動と長期的趨勢について検討をこころみてきた。その結果明らかになった点は、つぎのようなものである。江戸後期の物価は、米価によって先導されつつ、15~20年周期の波動をしめしているが、大規模な貨幣改鑄がおこなわれた1820年ごろをさかいにして物価の長期的趨勢は転換し、長期的物価上昇傾向がみられるとともに、相対価格の面でも大きな変化が生じている。物価の継続的上昇をもたらした要因として、貨幣改鑄による財政インフレと、人口増大という需給要因の長期的変化が大きな意味をもっていたが、相対価格の変化には、さらに全国的市場を対象とする商品生産の地域的特化の進展という要因をあげることができる。

これらの点からみて、江戸後期の経済発展は、1820年ごろから新しい局面にはいったとみななければならない。そのうえ、1859年になると開港がおこなわれ、封鎖体系にあった日本経済は開放体系に移行した。これは一種の「価格革命」をもたらし、物価水準の急騰と相対価格の急激な変化をひきおこすにいたったのである。

ところで、1820年ごろを画期として物価の長期的趨勢に転換がみられたことを確認しえたものの、これまでの研究はいくつかの点で不十分さをのこしている。われわれの利用してきた物価データは、三井文庫編『近世後期における主要物価の動態』(1952)であるが、きわめて良質の物価資料であるとはいえ、収録されている商品の種類がかぎられ、とくに工産物が種油・白油・木綿・砂糖の4品目にとどまっている。しかも、種油と白油は相互に代替性の大きいものであり、その価格もほぼ同じように動いているから、事実上工産物としては3品目を利用しうるにすぎない。開港とともに日本の重要な輸出品となった生糸や茶についての物価データはまったく得られないのである。したがって、幕末期の物価変動を明らかにするには、この物価資料のもっている限界はきわめて大きいといわなければならない。1830年以降については、

宮本又次編『近世大阪の物価と利子』(1963)が、生糸・絹織物をはじめ重要な工産物をふくむ多数の物価データを提供している<sup>1)</sup>。しかし、江戸後期における物価の長期的趨勢について検討を加えることがこれまでのわれわれの主要な課題であったから、この物価データをほとんど利用することはなかったのである。

また、われわれの主要な関心が物価の長期的趨勢にあったために、物価の短期変動の問題が視野の外におかれていた。さらに、資料による制約もあって、個別商品別の検討も十分おこなわれていない。1820年を画期として迎えた新局面の具体的様相を明らかにするには、これらの問題の考察を欠くことができない。そこで、1830年以降にかぎられるのではあるが、新しい物価データを加えて物価の諸系列を作成し、それにもとづいて物価の趨勢と短期変動の問題を個別商品別考察を加えながら検討し、また1830～58年と開港以後の1859～67年にみられる物価変動のそれぞれの特徴を明らかにすることが、われわれの当面の課題である。これを通じて、われわれは、幕末期における物価変動の様相とその特徴を、さらに明確にしようと考えている。

## I 資料と加工方法

前出『近世後期における主要物価の動態』から得られた米(加賀)・大豆(岡)・小麦・蠟(筑前)・種油・白油・薪(かし)・炭(日向)・繰綿・木綿(河内)・砂糖(出島)の11品目についての価格系列と、山崎隆三氏[23]によって提供された菜種(西摂武庫地方)の価格系列を用いて、われわれは1781(天明1)年から1867(慶応3)年にいたる大阪卸売物価指数の測定をおこなったが(新保[15])、ここでは1802(享和2)～67年について新しい物価指数の測定をこころみた。新指数と旧指数のちがいは

1) この物価データは1830年から1879年にいたる50年間をカバーしており、米をはじめ51種の商品の卸売価格が月ごとにしめされているほか、金・銭相場、賃金、利子なども収録されている。しかし、1830年からの連続的価格データがえられるのは、収録されている商品の半数以下にすぎない。なお、この物価データを用いた研究として、作道[9]、新保[18]がある。

つぎの点にある。

まず、採り上げられている工産物の品目がすくないという旧指数の欠陥をのぞくために、新指数では清酒・醤油という食料工産物を新たに加えている。清酒・醤油については大阪卸売価格を知りえないので、『近世後期における主要物価の動態』所収の「宝永7年より明治4年に至る京都・江戸日用品小物物価並賃銀表」に収録されている京都の小売価格を用いた。いうまでもなく、これらを他の大阪卸売物価に加えて一般物価指数を測定することには問題がある。大阪と京都の地域差、卸売価格と小売価格の差が存在するからである。しかし、同一品目について大阪卸売価格と京都小売価格の両者が知られるものからみるかぎり、京都と大阪の物価はほぼパラレルに動いており、また卸売価格と小売価格のひらきが時期によって大きく異なるということもなかった。それ故、醤油・清酒の京都小売価格を新指数作成にさいして加えることは十分許されるであろう。

旧指数と新指数の第2の相違点は、各年の平均価格のとり方にある。旧指数では、諸種の理由から、2月・9月における価格を平均したものを、その年の平均価格とした(新保[15])。新指数においては、月ごとの価格データがえられる商品の場合、それらの平均値をその年の平均価格とした。しかし、醤油と清酒の京都小売価格は春・秋しかしめされていないので、その平均価格を用いている。さらに、菜種に関しては、新菜種の価格を知りうるにすぎないので、それを用いるほかなかった。なお、2月・9月価格を平均したものと月別価格を平均したものの乖離は、年内価格変動のとくに激しかった年度をのぞけば、きわめて小さいものであった。したがって、この点に関するかぎり、旧指数と新指数との間には大きな差は存在しないのである。

旧指数と新指数の第3の相違点は、総合指数を算出するさいにもちいられるウエイトの問題である。旧指数の場合は、米に30%のウエイトをあたえ、他については同ウエイトとした(新保[15])。新指数作成にさいしても、旧指数と同じ方法をとっている。しかし、新指数には醤油・清酒という



第1表 幕末期における一般物価指数  
(5ヵ年移動平均, 1840~44年=100)

年度	旧指数	新指数	修正指数	年度	旧指数	新指数	修正指数
1804	79.4	82.7		1835	112.5	117.3	114.2
05	78.3	81.9		36	117.9	122.7	118.9
06	79.1	82.9		37	120.9	124.4	121.0
07	80.0	83.8		38	122.5	126.2	122.8
08	80.4	84.1		39	121.5	123.5	120.5
09	83.3	86.5		40	111.1	110.0	109.3
10	83.7	85.7		41	104.8	104.3	103.5
11	81.5	83.3		42	100.0	100.0	100.0
12	78.7	81.1		43	99.4	99.8	100.4
13	77.3	80.2		44	99.9	100.9	101.8
14	74.7	77.9		45	101.7	103.0	103.9
15	74.9	78.4		46	105.2	105.7	106.3
16	73.9	77.2		47	107.5	108.6	108.8
17	72.0	75.6		48	111.5	112.7	112.4
18	70.0	74.2		49	115.0	115.4	114.0
19	70.3	73.7		50	114.3	115.1	113.0
20	68.9	72.3		51	116.3	116.6	114.7
21	68.8	72.5		52	118.4	118.1	115.4
22	70.2	73.6		53	116.2	115.0	111.9
23	72.6	75.6		54	112.1	111.5	108.9
24	74.9	78.4		55	112.2	112.8	110.4
25	77.1	80.0		56	115.2	117.6	113.4
26	79.5	82.2		57	118.1	119.2	117.9
27	83.5	85.5		58	129.0	130.7	129.3
28	85.4	86.8		59	145.6	147.7	145.4
29	86.4	87.7		60	156.0	160.2	158.8
30	87.5	89.5		61	172.1	173.5	174.1
31	92.0	93.1		62	198.3	198.0	200.4
32	93.5	96.3	93.6	63	242.1	244.7	250.9
33	95.6	97.7	95.0	64	356.8	373.6	372.3
34	99.5	102.8	100.2	65	491.7	514.7	513.6

2つの工産物が新たに加えられているため、工産物全体としてのウェイトに大きな変化が生じている。旧指数における工産物のウェイトは25.5であったが、新指数では32.3となっている。明治初期における状況からみて、江戸後期についての工産物のウェイトは30~35が妥当であると考えられるので<sup>2)</sup>、旧指数よりも新指数のほうが合理的であるといつてよいであろう。

以上のような手続を経て用意された新しい一般物価指数を、旧指数と対比させてしめたものが、第1表である。この表をみると、1802~29年については新・旧指数のあいだにある程度の乖離がみられ、新指数のほうが一般に旧指数よりも高い水

2) 1874(明治7)年『府県物産表』によると、工産物は商品生産の30%を占めていた(山口[215]ページ)。なお、梅村[20]、佐野[10]の推計した物価指数における工産物のウェイトは、それぞれ25.5、45.0となっている。

準にあることが注目される。しかし、1830年以降になると、両者の間にはほとんど差がみられなくなっている。このようなことが生じているのは、工産物のウェイトの差によるところが大きい。1802~29年は物価水準の低かった時期であり、工産物の相対価格が高い水準にあった。それ故、この時期については、工産物のウェイトの大きい新指数が旧指数より高い水準にあったとしても、なんら不思議ではない。そして、両者の乖離は決して大きいものではなく、物価の長期的趨勢という点ではまったく変わらないのである。

ところで、1830年以降に関しては、宮本又次編『近世大阪の物価と利子』に収録されている物価データのうちから、塩(讃州瀉元塩上品)、綿糸(12番緞)、生糸、絹織物(花色秩父絹)、杉、鉄(芸州産)、肥料(鮮メ粕)の7種の商品を加えて、修正指数を作成してみた<sup>3)</sup>。修正指数算出のさいのウェイトは、つぎのようなものである。新指数の場合と同じように、米に30、工産物に32.3のウェイトをあたえている。したがって、新指数において採り上げられた種油・白油・木綿・砂糖・醤油・清酒に上記7品目のうちから生糸・絹織物・綿糸・鉄を加え、これら工産物に全体として32.3のウェイトをあたえるとともに、工産物を構成する各商品のウェイトは等しいものとしている。このようにしてえられた修正指数を新指数と比較してみると、第1表から知りうるように、両者のあいだにはほとんどが乖離は存在しない。新指数を用いようと、修正指数によろうと、一般物価の変動に対するわれわれの観察にはまったくちがいが生じないといつてよい。

最後に、物価の短期変動の問題を考察するために、月ごとの価格を知りうる商品について、年内変動に関する各年の変動係数((標準偏差/平均)×100)をもとめた<sup>4)</sup>。また、幕末期を1802(享和2)

3) 重要な食料農産物である大麦や、生糸とならぶ主要輸出品である茶がここでのぞかれているのは、データが断片的で連続性のある系列をえることが困難なためである。

4) 宮本[6]は、米・大豆・小麦・種油・木綿・繰綿価格についての年内変動係数・月内変動係数を計測し、これを通じて物価の短期変動の分析をおこなって

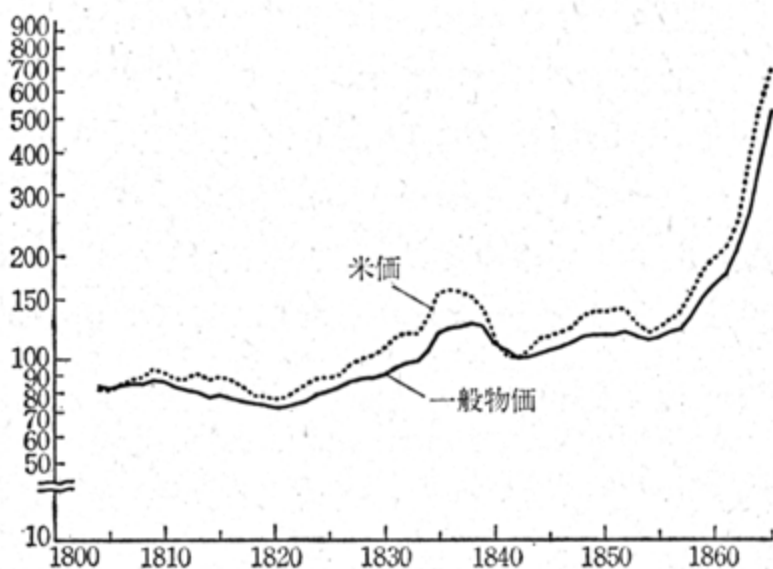
~29(文政12)年, 1830(天保1)~58(安政5)年, 1859(安政6)~67(慶応3)年という3つの時期に分け, それぞれの期間内における年平均価格についての変動係数を, 個別商品別に算出した。

これらの諸系列を基礎にして, 以下, 幕末期の物価変動について検討をこころみることにしよう。

## II 物 価 の 趨 勢

(1) 前掲第1表, および一般物価と米価の趨勢をグラフ化した第1図によると, 1802年から20年までなだらかな下降傾向をしめしていた一般物価は, 1820年前後をさかいにして上昇に転じ, その後1867年にいたるまで, いくつかの波動をふくみながら, 継続的上昇をしめしていることが確認できる。もちろん, 第1表や第1図から知りうるところは, それにとどまらない。1820年以前において一般物価の水準がもっとも高かったのは1809年であるが, 1820年以降の物価上昇において1809年の水準を回復したのは1830年である。その後も物価は上昇をつづけたが, 30年代後半にいたって一時的に暴騰と反落を経験した後, 40年代から50年代にかけて横ばいに近い状態にあった。しかし, 開港がおこなわれた59年以降, 物価は急角度で上昇し, 明治維新を迎えているのである。このような物価の趨勢を, 1802~29年(I期), 1830~58年(II期), 1859~67年(III期)の3期に分けて観察すると, 前半に下降したが後

第1図 一般物価・米価の趨勢  
(5ヵ年移動平均, 1840~44年=100)



いる。

半には上昇して旧水準に回復したI期, 中間に暴騰と反落という激動をふんでいるが前半の上昇と後半の横ばいが対照的なII期, 加速度的な物価上昇のみられるIII期, と捉えることができるであろう。

ところで, 米価は一般物価と同じように動いているであろうか。第1図から明らかなように, 米価変動の振幅は一般物価にくらべてたしかに大きいけれども, その動きは大体において一般物価と同じパターンをしめしている。そして, われわれがかつて指摘した米価の一般物価に対する先導性(新保[15])も, 明らかにみとめることができる。米価と一般物価を比較して直ちに目につくことは, 30年代後半の暴騰がとくに米価において顕著であったことである。いうまでもなく, この時期はいわゆる「天保の飢饉」の時代であり, 連年の不作が米価の未曾有の暴騰をもたらしたのである。この時期にみられる一般物価の急上昇も, 明らかに不作による米価暴騰の影響によるとみななければならない。その後の米価の動きは, 波動の振幅の大きいことと59年以降の上昇がより加速度的であったことをのぞけば, 一般物価の動向と異なるところはない。かくて, 米価についても, さきに

第2表 物価の時期別比較

品 目	1802~29(I)	1830~58(II)	1859~67(III)	II/I	III/II
一般物価	80.9	110.3	362.3	1.36	3.39
米	96.4	126.0(119.8)	504.2	1.31(1.24)	4.00
大豆	72.8	108.0(105.4)	370.7	1.48(1.45)	3.43
小麦	76.6	114.5(108.2)	389.6	1.49(1.41)	3.40
菜種	80.2	108.8(107.0)	323.9	1.36(1.33)	2.98
綿	74.8	104.7(100.7)	326.0	1.40(1.35)	3.11
蠟	49.9	87.3	256.5	1.75	2.94
薪	79.2	98.7	317.4	1.25	3.22
炭	78.8	96.2	236.4	1.22	2.46
杉		105.7	240.1		2.27
塩		101.3	281.6		2.78
鮭		104.3	377.1		3.62
粕		107.3	314.1		2.93
油	76.6	107.3	314.1	1.40	2.93
白油	74.6	104.8	308.1	1.40	2.94
醬油	80.9	93.4	237.2	1.15	2.54
清酒	98.8	121.3	346.5	1.23	2.86
砂糖	89.3	106.1	291.2	1.19	2.74
木綿糸	72.5	90.3	236.9	1.25	2.62
絹織物		85.9	232.1		2.70
生糸		91.2	321.8		3.53
鉄		95.7	282.3		2.95
		91.4	306.5		3.35



みたⅠ期・Ⅱ期・Ⅲ期の特徴はつらぬかれている。

(2) 個別商品の価格はどうか。この点を明らかにするために、第2表を用意した。この表は、Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期における一般物価と各商品の平均価格指数を比較したものである。なお、一般物価および農産物価格のⅡ/Ⅰについて、( )内にしめされている数値は、天保飢饉によって価格暴騰のあった1836~38年をのぞいて算出したものである。この表によると、一般物価はもとよりすべての商品の価格が上昇をしめしている。一般物価のⅠ期の平均は80.9であったが、Ⅱ期は110.3となり、36%の物価上昇であった。さらにⅢ期には362.3となり、Ⅱ期の平均にくらべて実に239%という異常な騰貴が生じているのである。一般物価にみられるこのような傾向が、米をはじめすべての個別商品についても見出せることは、第2表をみれば明白である。

第3表 物価上昇率の個別商品別順位

Ⅱ/Ⅰ	Ⅲ/Ⅱ
1 蠟	1 米
	2 餅粕
	3 絹織物
2 小麦	4 大豆
3 大豆	5 小麦
	6 鉄
4 繰綿	7 薪
5 種油	8 繰綿
6 白油	9 菜種
	10 生糸
7 菜種	11 蠟
8 米	12 白油
9 薪	13 種油
10 木綿	14 清酒
	15 塩
11 清酒	16 砂糖
	17 綿糸
12 炭	18 木綿
13 砂糖	19 醤油
14 醤油	20 炭
	21 杉

つぎにかかげる第3表は、個別商品を物価上昇率の高いものから順を追って配列したものである。この表をみてまず注目されることは、Ⅰ期からⅡ期にかけての米価の上昇率が低く、一般物価の上昇率を下まわり、農産物のなかで最低であったことである。1836~38年をのぞいた場合をとれば、この傾向はいっそう顕著となる。Ⅱ期における米価の変動幅は最大であるにもかかわらず、各期

第2図 農/工価格比の趨勢

(5ヵ年移動平均, 1840~44年=100)



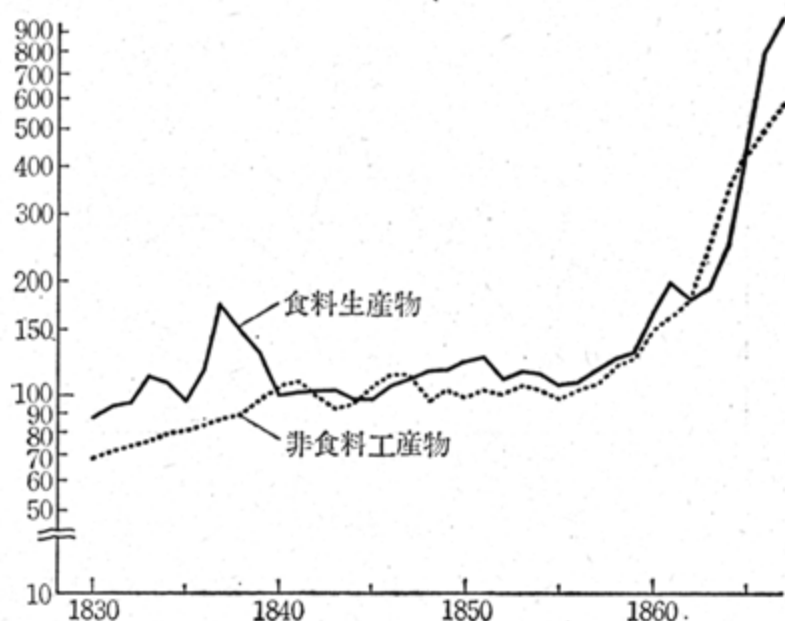
特徴は完全に姿を消さずにのこっているのである。しかし、Ⅲ期をむかえると、状況はまったく一変し、米価は他に隔絶した高い上昇率をしめしている。

第2表・第3表をみて、つぎに注目されることは、一般に農産物の上昇率が工産物のそれより高いことである。Ⅱ/Ⅰ、Ⅲ/Ⅱのいずれにおいても、上位を占めているのは農産物である。農産物の上昇率と工産物の上昇率の差は、Ⅱ/ⅠよりもⅢ/Ⅱにおいていっそう顕著である。これは当然農産物の相対価格の上昇を意味する。第2図は1802~67年における農産物(米・大豆・小麦・繰綿・菜種)/工産物(種油・白油・醤油・清酒・砂糖・木綿)価格比の動向をしめしたものである。これをみると、1820年を画期として物価の一般的上昇がはじまるが、これとともに農/工価格比もまた上昇を開始し、30年代の後半まで急上昇する。だが、天保飢饉による米価・一般物価の暴騰につづいておこった反落期には、逆に農/工価格比は急角度に下降した。40年代にはいるとふたたび上昇しはじめ、その後ジグザグな動きをとりながらも、1867年まで上昇傾向をつづけている。したがって、1820年以降農産物の相対価格は上昇傾向にあったといえてよいのである。それと同時に、1830~67年において農/工価格比の変動が大きいことも注目しなくてはならない。そこで、別の角度からさらに立ち入った検討をおこなってみよう。

(3) 農産物・工産物という分け方に代えて、食料生産物・非食料工産物という分け方を用い、

の平均をとった場合の上昇率が小さかったことは、十分に注目されてよい。1820年以前において米の価格変動が小さく安定的であったことをわれわれは別稿(新保[17])で指摘したが、幕府の中央市場に対する統制力が衰え、米価政策の実効性が失われていったⅡ期においても、なおこのような

第3図 食料生産物価格と非食料工産物価格の趨勢比較  
(1840~44年=100)



十分な物価データのえられる1830年以降について両者の動きをみていくことにしよう。ここにいう食料生産物は米・大豆・小麦・醤油・清酒・塩・砂糖の7品目をふくみ、また非食料工産物を綿糸・生糸・木綿・絹織物・種油・白油・鉄の7品目から成っている。それぞれを構成している各商品の価格指数の単純平均をもとめて、食料生産物・非食料工産物の価格指数とし、両者の動きを1830~67年についてしめたものが第3図である。

この第3図をみると、両者が必ずしもパラレルに動いていないことが知られる。とくに、1840年代のはじめまでは、両者の動きに大きなちがいがあつた。趨勢として上昇傾向にあつたという点では両者のあいだに異なるところはないけれども、食料生産物価格がはげしい変動をしめしているのに対して、非食料工産物価格は一貫した上昇をみせている。だが、この時期をすぎて40年代前半になると、逆に非食料工産物の価格が大きく変動しているのに、食料生産物の価格はかえって安定している。両者の動きが近似的な様相をしめすようになったのは、40年代後半以降になってからである。しかし、1859年以降のⅢ期には、ふたたび両者の動きにちがいがあらわれる。食料生産物の価格は59年から63年にかけて上下への変動をしめた後、64年以降加速度的に上昇しているが、非食料工産物の価格は毎年大幅な上昇をつづけている。このように1830~67年における食

料生産物と非食料工産物の価格の動きには大きな差があるが、1830~58年のⅡ期における両者の相関係数は0.134で、相関度がきわめて低いことをしめしている。これに反して、食料生産物と米価の動きはほとんどパラレルであり、その相関係数は0.854であつた。なお、米価と非食料工産物価格の相関係数は-0.080であつた。

これらの事実から明らかのように、幕末期の物価上昇にさいして、すべての商品が同じような足どりで動いていったのではなかつた。食料生産物の価格は、農産物・工産物を問わず、米価と同じように動いており、米価が急騰すると他の食料生産物の価格も大きく上昇し、米価が反落するとそれに応じて食料生産物の価格も下落している。米価は他の食料生産物の価格の動向を規定したといつてよいであろう。

他方、繊維品を中心とする非食料工産物の価格は米価や食料生産物の価格にくらべてきわめて安定的であると同時に、1820年以降のインフレの進行を忠実に反映していたといえる。文政・天保の改鑄を通じて1840年ごろまで通貨流通量は飛躍的に増大し、一種の財政インフレが生じているのであるが<sup>5)</sup>、非食料工産物の価格は正にこの時期に一貫して上昇をつづけていた。40年代は改鑄がおこなわれず通貨流通量はあまり増大しなかつた時期であるが、この時期には変動をともなっているものの、傾向としては横ばいであつた。だが、50年代にはいって小規模な改鑄があり、通貨流通量も増大しはじめると、非食料工産物の価格はふたたび上昇傾向にむかっている。そして、59年以降のインフレ期に突入すると<sup>6)</sup>、その価格は加速度的に上昇するのである。

非食料工産物価格が食料生産物価格や米価とち

5) 文政・天保の改鑄によって、金銀貨流通量は1.6~1.8倍に増大している(山口[22], 岩橋[3])。

6) 開港にともない1859年と60年の両度にわたり金銀貨の全面的改鑄がおこなわれ、金銀貨流通量は一挙に2倍余となった(山口[22], 岩橋[3])。この改鑄は日本の貨幣制度の国際水準への適応をはたすために実施されたものであり、文政・天保の改鑄とは性格を異にしている。この点については作道[9]第19章、新保[18], 三上[5]第3章を参照されたい。

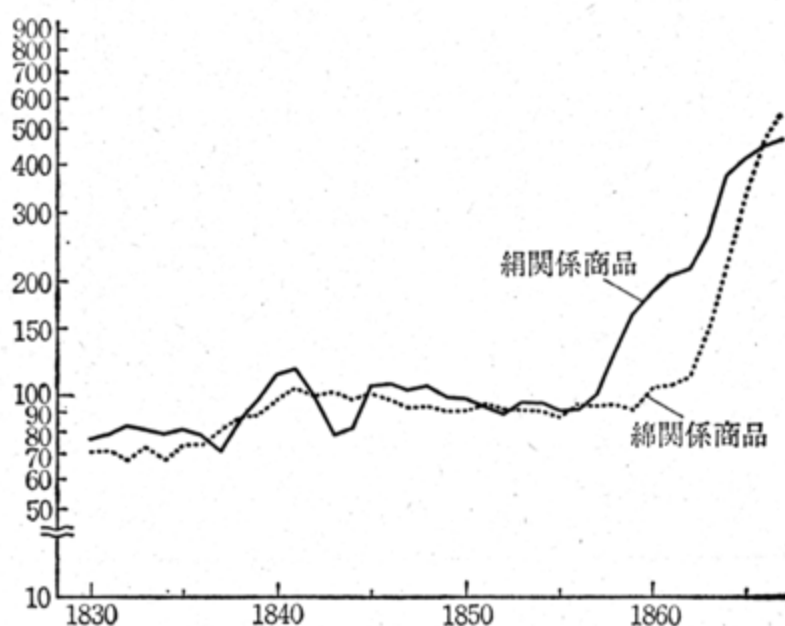


がった動きをしめしているからといって、両者がまったく無関係であったとみることは正しくないだろう。不作・飢饉による米価の急激な上昇は、食料生産物の価格上昇をともしないつつ、非食料工産物に対する有効需要に大きな影響をあたえ、それを通じて非食料工産物の価格に変動をもたらすと考えられるからである。例えば1830年代後半から40年代にかけての両者の動きをみると、天保飢饉による米価の暴騰と反落が、一定のタイム・ラグをもって、非食料工産物の価格の変動に強い影響をあたえたことをしめしている。

(4) 最後に、非食料工産物のなかから繊維工産物を取り上げ、綿関係商品と絹関係商品の比較をおこなってみよう。江戸時代の二大繊維工産物である木綿と絹は、いろいろな面で対蹠的であった。いうまでもなく、木綿は大衆的需要をもった繊維製品であるのに対し、絹は奢侈的需要を対象とするものであった。しかも、開港による貿易の開始は、生糸を最大の輸出品としたが、逆に木綿を先進工業国からの輸入との競争に直面させたのである。幕末期における両者の価格の動きは、はたしてどのようなものであったか。

第4図は、1830～67年における綿関係商品(綿糸・木綿)と絹関係商品(生糸・絹織物)の価格の動きを図示したものである。この図を見て直ちに気がつくことは、両者の動きにかなり大きなちがいがあるといえる点である。1830～58年について

第4図 絹関係商品(生糸、絹織物)価格と綿関係商品(綿糸、木綿)価格の趨勢比較 (1840～44年=100)



みると、絹関係商品の価格はきわめて安定的な動きをしめしているが、絹関係商品の場合には30年代の後半から40年代にかけて上下への変動がみられる。とくに、後者が米価と逆の動きをしめしていることに注目しなければならない。米価は1837年が高い峯をなしその後急速に下降するが、絹関係商品は逆に1837年が底でその後40年まで上昇している。不作・米価の暴騰が奢侈品である絹関係商品に対する有効需要に負の影響をあたえ、飢饉からの脱出とともに絹関係商品の反騰がおこったのである。これに反して、大衆的需要を対象とする綿関係商品は、米価の変動とほとんど無関係に動いているとみることができよう。

つぎに、1859～67年についてみると、絹関係商品の価格が開港の影響を受けて一挙に大きく騰貴し、その後それほど上昇していないが、綿関係商品の価格は他の物価とちがって当初あまり上昇せず、63年以降にいたって急上昇する。絹の場合は、国際価格の影響を強く受け、貿易の開始とともに国際水準への平準化を通じて急騰するが、それ以後は国際価格の動きに応じた動向をしめすことになる。綿関係商品の価格が63年以降急騰するのは、南北戦争その他によって63・64年に日本からの綿花輸出が激増したこと(石井〔2〕)、65年に綿花不作があったことによるところが大きかった(楫西〔4〕)<sup>7)</sup>。かくて、1859年以降における絹関係商品と綿関係商品の価格の動きは、国際的要因に大きく規定されていたのである。

このような両者の動きのちがいににもかかわらず、共通してみられる特徴がある。まず、両者とも米価・農産物価格・食料生産物価格などの動きにくらべて安定的であった。つぎに、1840年代と50年代を通じて、一般物価が横ばいかゆるやかな上昇傾向をとっていたのに対して、絹関係商品・綿関係商品はいずれもなだらかな下降をしめしていた。これらの点は、幕末期における経済発展のあり方

7) 輸入と競争関係にある在来商品の価格は、相対的に低落するのがつねである。したがって、63～65年にみられる綿関係商品の価格の動きは、一時的・例外的現象であり、明治期にはいと急速に下降する(新保〔13, 18〕)。

をみる場合に、重要な意味をもつと考えられる。

以上、われわれは、1830~67年を中心に、1802年以降における物価の趨勢をいろいろな角度から観察してきたが、次節では、物価の短期変動の問題に眼をうつし、新しい視点から接近をこころみることにはしたい。

### III 物価の短期変動

(1) 第4表は、一般物価および米価の年内変動係数と対前年変化率をしめしたものである。一般物価についての年内変動係数は、その年内における各個別商品の年内変動係数の平均値である。この第4表から、つぎの事実を観察することができる。年内変動係数は一般物価と米価を問わず、年によってかなりの差がみられ、特定の年度については非常に大きな変動係数をしめしている。ついで、1802年から67年までの66年間における年内変動係数の動きをみてみよう。まず、1802~20年という物価の継続的下降期には、年内変動係数は安定しており、一般物価と米価の変動係数との間にはそれほど差はない。20年以降の物価上昇期にはいると、変動係数は一般にいくらか大きくなるとともに、米価の変動係数が一般物価のそれを上まわり、その差がとくに大きな年もしばしばみられるようになる。この傾向は、30年代においていっそう顕著であった。しかし、物価の趨勢が横ばいであった40年代と50年代前半は、30年代にくらべて年内変動係数に大きな動きはなく安定的であった。そして、59年以降の物価急騰期にはいると、ふたたび年内変動係数は大きな数値をとるにいたっている。したがって、一般的にいえば、物価の趨勢が比較的安定していた時期には年内変動係数も小さく、物価が顕著な上昇傾向にあたりあるいは激動しているときは、年内変動係数も大きくなっているのである。

この点をさらに確かめるために、物価の年内変動係数と対前年変化率との比較をおこなってみよう。一般物価・米価の両者とも、全期間を通じてつねに年内変動係数と対前年変化率が同じように変動しているとはいえないけれども、年内変動係数のとくに大きかった年度については、対前年変

第4表 一般物価・米価の対前年変化率・年内変動係数の推移

年 度	一 般 物 価			米 価	
	対前年 変化率	年 内 変動係数	同修正値	対前年 変化率	年 内 変動係数
1802		8.5			7.4
03	1.1	8.6		-6.9	5.9
04	-1.5	7.2		-7.9	5.5
05	-5.5	7.5		0	3.4
06	-4.7	7.1		4.1	3.8
07	6.5	10.3		11.9	7.3
08	11.9	8.3		9.9	3.8
09	-1.8	8.0		-8.5	9.0
10	-9.0	5.6		-13.4	2.5
11	8.7	6.1		32.2	15.4
12	-12.2	6.9		-26.5	6.0
13	14.4	8.2		12.5	12.1
14	8.8	5.5		5.9	9.7
15	-1.4	5.9		-0.7	6.3
16	0	7.7		-4.4	7.9
17	3.9	8.2		2.0	6.5
18	-8.7	5.2		-12.8	4.7
19	-4.5	7.2		-9.9	7.3
20	0.4	8.7		0	2.9
21	6.4	5.6		19.7	4.1
22	-2.0	4.4		-2.5	3.7
23	0.8	5.8		0.7	3.5
24	2.3	5.6		3.2	11.6
25	6.6	9.8		5.3	11.6
26	10.0	8.5		9.4	10.7
27	-8.7	9.0		-18.0	4.2
28	4.9	10.8		18.4	16.6
29	8.2	7.6		20.7	12.2
30	-5.3	6.5	5.5	-8.8	8.0
31	7.0	7.6	8.2	6.6	6.8
32	-3.4	5.2	6.6	-12.3	3.3
33	14.6	6.9	7.7	34.7	16.2
34	4.8	8.9	8.1	8.8	23.1
35	-12.6	8.9	8.2	-25.2	8.6
36	25.5	12.7	11.5	45.4	25.3
37	37.2	13.2	11.1	48.0	34.0
38	-20.2	11.4	10.9	-33.3	12.2
39	-10.0	12.0	12.0	-28.0	17.7
40	-11.6	11.0	9.7	-21.4	14.1
41	1.7	8.4	8.9	1.4	10.4
42	-4.7	9.8	10.1	10.3	7.2
43	-3.8	6.8	7.8	-4.1	6.4
44	-0.8	5.2	5.9	4.5	3.8
45	6.8	7.7	7.8	11.8	10.6
46	8.3	7.2	7.3	7.1	9.6
47	0	5.0	4.6	-6.9	4.2
48	-0.6	5.1	5.0	1.5	4.2
49	0.2	6.0	6.1	4.7	7.4
50	11.2	7.5	6.8	31.6	17.3
51	1.4	7.7	6.6	-7.6	22.2
52	-12.1	6.3	5.8	-25.6	4.5
53	7.6	7.3	7.3	16.8	12.0
54	0.2	9.6	8.2	-1.1	9.4
55	-9.1	7.7	7.5	-17.3	4.8
1856	-0.2	7.5	6.3	0.4	5.7
57	8.3	9.1	8.8	17.4	8.9
58	13.5	7.9	7.4	29.2	10.0
59	3.5	7.9	7.6	-3.1	3.0
60	20.9	14.6	11.4	21.8	13.3
61	16.6	14.1	12.4	21.4	20.0
62	6.8	12.4	11.8	-12.2	9.3
63	12.9	18.1	15.9	6.6	7.5
64	26.3	20.2	18.2	25.7	26.4
65	56.2	15.3	13.2	77.0	25.7
66	110.3	24.8	19.5	195.8	36.5
67	7.8	17.8	13.8	-9.4	29.6



化率も大きくなっている。物価が大きく動いて上昇傾向なり下降傾向をしめす場合には、月別価格に大きな変動が生ずるのが普通であるから、年内変動係数は必然的に大きくならざるをえないのである。また物価が大きく変動せず安定的であれば、年内変動係数は小さくなるはずである。したがって、一般に年内変動係数の動きと対前年変化率の動きが対応していることは、しごく当然のことといわなければならない。

しかし、年内変動係数が大きいのに、対前年変化率が大きくない場合や、その逆のケースが時としてみられることに注意する必要がある。前者は、同一年度内において価格が大きく変動しながら、年平均価格をとってみると、あまり大きく動かず安定的である場合を意味する。このことは、一般物価に関するかぎり理解は容易である。個別商品の価格が大きく変動し年内変動係数は大きい数値をとっているが、個別商品価格の変動の方向が同じでないために、それらを総合した一般物価がそれほど大きく変化しないことは十分に考えられるからである。とくに物価の趨勢の転換期に多くみられるであろう。個別商品価格についてはこの種のケースはそれほど多くないが、それでもみられないわけではない。第4表の米価をみてもいくつも見出しうる。それらは大体において物価の激動期に生じており、その年度における価格の対前年変化率は小さくても、前後の年の対前年変化率が大きいのがつねであった。後者はつぎのような場合である。商品価格とくに農産物価格は季節変動をもっているが<sup>8)</sup>、価格が大きく上昇ないし下降するとき、本来の季節変動のパターンがくずれる場合がありうる。例えば、通常季節変動であれば物価が下降すべきときに下降せず、あるいは価格が上昇すべきとき上昇しなければ、年内変動係数は小さいのに、年平均価格が前年に比して大きく上昇あるいは下降することになるのである。そして、このようなことは、物価が大きく変動する場合に、多かれ少なかれおこっていると考えてよいであろう。

(2) 第5表は、I期・II期・III期について個別商品別に、年内変動係数と期間内変動係数をしめしたものである。各期における平均年内変動係数は毎年の年内変動係数を平均したものである。期間内変動係数については、個別商品の年平均価格を1840~44年=100として指数化し、それをもとにしてそれぞれの期間内における変動係数をもとめたものである。II期における一般物価と農産物について( )内にしめされている数値は、前掲第2表の場合と同じく1836~38年をのぞいて算出したものである。

この第5表をみると、年内変動係数も期間内変動係数も、ともに時代が下るにつれて大きくなっている。わずかにその例外をなしているのは、砂糖の年内変動係数・期間内変動係数がI期からII期にかけて減少していることと、杉の年内変動係数がII期からIII期にかけて減少していることだけであった。したがって、物価の短期変動は、物価が比較的安定していたI期よりも、物価の上昇傾向にあったII期のほうが大きく、物価の急騰しているIII期にいたっていちじるしく大きくな

第5表 個別商品価格における年内変動係数・期間内変動係数の時期別比較

品目	年内変動係数			期間内変動係数		
	1802~29 (I)	1830~58 (II)	1859~67 (III)	1802~29 (I)	1830~58 (II)	1859~67 (III)
一般物価	7.4	8.1(7.4)	16.1	7.9	13.7(10.1)	103.7
米	6.9	11.3(9.9)	19.0	11.6	22.6(16.1)	100.4
大豆	8.0	9.6(8.7)	20.3	10.5	18.0(16.7)	71.3
小麦	7.8	10.3(9.7)	18.7	11.1	21.3(12.0)	82.8
小豆				17.2	17.1(17.6)	67.7
菜種						
緑綿	8.4	9.3(7.5)	18.6	13.5	15.7(11.6)	85.3
蠟	6.0	6.1	10.7	13.1	18.3	63.7
薪	8.3	10.0	16.1	7.8	14.0	70.8
炭	6.1	7.9	16.7	8.7	12.7	66.0
杉		9.7	7.5		21.5	58.8
塩		14.4	12.0		22.0	98.1
鮭ノ粕		6.8	12.8		17.0	77.6
種油	6.6	7.3	13.8	12.6	17.1	63.8
白油	6.0	7.3	15.1	12.9	17.3	64.1
醬油				4.8	12.3	73.9
清酒				6.6	20.1	79.8
砂糖	12.6	6.9	17.4	26.6	14.3	47.0
木綿糸	1.7	3.7	8.5	3.3	11.8	75.6
綿糸		5.7	12.2		14.0	71.6
絹織物		6.4	9.4		22.0	33.2
生糸		2.4	7.9		10.2	47.9
鉄		2.9	8.9		27.0	61.1

8) 宮本[6]は、各種商品について季節変動のパターンを明らかにしている。

っているのである。この点はこれまでわれわれが観察した諸事実と矛盾するものではなく、容易に理解できるであろう。

つぎに知りうることは、I期の個別商品別年内変動係数・期間内変動係数に大きな差がみとめられないが、II期・III期になると個別商品による較差が大きくなっていくという事実である。1836~38年をのぞいたII期の農産物価格に関する年内変動係数・期間内変動係数をみても、較差がいくらか小さくなるが、この特徴は依然としてつらぬかれている。ところで、III期にみられる較差はきわめて大きなものであり、II期の比ではない。1859年以降つまり開港以後における物価の変動は、単に物価水準の急騰をもたらしたというだけではなく、個別商品の相対価格にもドラスティックな変化をひきおこしているのである。

(3) 第5表から知りうる他の事実は、農産物の年内変動係数・期間内変動係数が、工産物のそれよりも一般に大きいことである。また、前節で用いた食料生産物・非食料工産物という分け方にしたがって、前者の両変動係数は後者にくらべてかなり大きい。つぎにかかげる第6表は変動係数の大きいものから個別商品を順次配列したものである。この表は、I期・II期・III期を問わず、農産物・食料生産物の短期変動が、工産物・非食料工産物に比して大きいことを、はっきりと物語っている。農産物価格と工産物価格、食料生産物価格と非食料工産物価格の趨勢についての比較を前節でころみしたが、そこで明らかにされたこととここで観察された事実とは正に対応しているのである。

ところで、農産物・食料生産物の中心をなしている米価の短期変動について、第6表は興味ある事実を明らかにしている。I期における米価の短期変動は大きなものでなく、年内変動係数・期間内変動係数はともに中位にあって、この時期における米価が安定的であったことをしめしている。II期になると、年内変動係数においても期間内変動係数においても米価は第2位に上昇し、I期にくらべて米価の短期変動は絶対的にも相対的にも大きくなっている。しかし、1836~38年をの

ぞいた変動係数をみると、年内変動係数は依然として第2位にあるけれども、その数値は他のものにくらべて大きな懸隔はない。さらに、期間内変動係数の場合は、米価が第12位に下降し、I期とほとんど変わらない状態になる。かくて、II期における米価の短期変動もそれほど大きなものではなかったのである。すでに述べたように、I期からII期にかけての米価の上昇率は一般価格のそれを下まわり、農産物のなかで最低のものであったから、II期における米価の変動係数がそれほど大きくなかったとしても理解にくるしむことはないだろう。だが、III期をむかえると様相は大きく変化する。年内変動係数では第2位、期間内変動係数では第1位となり、1859年以降における米価の短期変動がはげしいものであったことを明らかにしている。この時期における米価の上昇率は個別商品のなかで最大であったことと、米価の短期変動が他の商品よりも大きかったことの間には、密接な関連があることはいうまでもない。

(4) 最後に、年内変動係数と期間内変動係数との関係を取り上げねばならない。下掲第6表から知りうるように、各期とも年内変動係数と期間内変動係数の順位は大体において対応している。

第6表 年内変動係数・期間内変動係数の個別商品別順位

1802~29年		1830~58年		1859~67年	
年内変動係数	期間内変動係数	年内変動係数	期間内変動係数	年内変動係数	期間内変動係数
1 砂糖	1 砂糖	1 塩	1 鉄	1 大豆	1 米
2 繰綿	2 菜種	2 米	2 米	2 米	2 塩
3 薪	3 繰綿	3 小麦	3 塩	3 小麦	3 繰綿
4 大豆	4 蠟	4 薪	4 絹織物	4 繰綿	4 小麦
5 小麦	5 白油	5 杉	5 杉	5 砂糖	5 清酒
6 米	6 種油	6 大豆	6 小麦	6 炭	6 餅粕
7 種油	7 米	7 繰綿	7 清酒	7 薪	7 木綿
8 炭	8 小麦	8 炭	8 蠟	8 白油	8 醤油
9 蠟	9 大豆	9 種油	9 大豆	9 種油	9 綿糸
10 白油	10 炭	10 白油	10 白油	10 餅粕	10 大豆
11 木綿	11 薪	11 砂糖	11 種油	11 綿糸	11 薪
	12 清酒	12 餅粕	12 菜種	12 塩	12 菜種
	13 醤油	13 絹織物	13 餅粕	13 蠟	13 炭
	14 木綿	14 蠟	14 繰綿	14 絹織物	14 白油
		15 綿糸	15 砂糖	15 鉄	15 種油
		16 木綿	16 薪	16 木綿	16 蠟
		17 鉄	17 綿糸	17 生糸	17 鉄
		18 生糸	18 炭	18 杉	18 杉
			19 醤油		19 生糸
			20 木綿		20 砂糖
			21 生糸		21 絹織物



年内変動係数の大きい商品は期間内変動係数も大きく、また年内変動の大きくない商品は期間内変動も他に比べて小さかった。そういったなかで、砂糖・鉄・薪・炭・木綿・絹織物は興味ある特徴をしめしている。なお、これらの商品のなかに農産物がふくまれていないことは、十分に注目しておくべきであろう。以下、上の6つの商品について簡単にみていこう。

砂糖はI期において、年内変動係数・期間内変動係数の両者とも他に隔絶した大きさを持ち、きわめて激しい短期変動にさらされていた。この砂糖は輸入品であり、しかも当時の輸入は必ずしも規則的におこなわれたといたいがたいから、大きな短期変動をしめしたとしても不思議ではない。しかし、II期・III期では短期変動があまり小さくなく、その価格は安定的になってくる。これは、幕末期に砂糖とくに白砂糖の国内生産が讃岐地方を中心に急速に進展し<sup>9)</sup>、また砂糖の輸入も規則的におこなわれるようになった結果であると思われる。

鉄は、II期において、年内変動係数では下位にありながら、期間内変動係数は最上位であった。年内変動の大きくないのに期間内変動が大きかったことを意味するが、これは鉄の価格がII期において大きな上下への変動をみせたことを意味するものではなく、1830年から58年までの間に大きく上昇したことを原因としている。1830年における鉄の価格指数は49.1であったが、46年には123.9となり、わずか16年間で2倍半近い騰貴をしめしている。この時期は一般的な物価上昇期であったとはいえ、他の商品をはるかにこえる価格上昇であった。鉄に対する需要の急速な拡大があり、これが鉄価格の急騰をもたらしたと考えられる<sup>10)</sup>。しかし、40年代後半になると鉄の価

格上昇は大きなものでなくなり、III期において年内変動係数でも期間内変動係数でも下位に停滞するにいたっている。

薪・炭は、I期・II期・III期のいずれにおいても、年内変動係数が高く、期間内変動係数は低くなっている。このことは季節変動が大きいことを意味しているが、薪・炭という商品の性質から考えて当然のことであろう。

最後に、絹織物と木綿について検討しなければならない。II期の絹織物は、年内変動係数が小さいにもかかわらず期間内変動係数は大きかったのであるが、これと同じことがIII期の木綿についてもみとめられる。工産物とくに繊維関係工産物の価格は季節変動がほとんどなく、一般に年内変動係数はきわめて低い。したがって、問題は期間内変動係数が大きいことにある。II期の絹織物の期間内変動係数が大きいのは、鉄の場合のようにこの時期における価格上昇がいちじるしかったためではなく、1830～58年における価格の上下への変動がはげしかったためである。とくに、天保飢饉がおこっている1830年代後半においては、他の物価が顕著な上昇をしめしているのに対して、絹織物価格は逆に下降している。不作・飢饉は米価をはじめ農産物価格・食料生産物価格の急騰をもたらしたけれども、他方において奢侈品に対する有効需要の減少に帰結し、これが絹織物価格を引き下げたと考えてよい。

III期の木綿の期間内変動係数が大きいのは、II期の絹織物の場合と事情を異にする。前節で明らかにしたように幕末の最後の5年間における木綿価格の上昇がいちじるしく大きかったために、期間内変動係数が大きくなったのである。ところで、開港による生糸輸出の開始にともない、絹織物

9) 国内における砂糖生産は、琉球・大島などの黒糖が主力をなしていたが、これは薩摩藩の専売制のもとに完全に把握されており、その価格は比較的高い水準にあるとともに、その変動も大きかった。19世紀にはいって、讃岐・阿波を中心に白糖生産が急速に発展し、1830年代には白糖の産出高が黒糖のそれをこえるにいたっている。この点については信夫[12]、糖業協会[11]を参照。

10) 当時の鉄は主として農具などを中心する農村需要を対象とするものであり、その価格は変動が大きく、飢饉・不作のさいは農村からの需要が減少し鉄価格は低落するとされている(飯田ほか[1]24～5ページ)。しかし、天保飢饉のときも鉄の価格は下降せず、30年以來の上昇傾向が継続している。このような状況を背景にして、中国地方や東北地方における鉄生産の増大が顕著となってくる。これらの地方における鉄生産については向井[8]、森[7]を参照。

の価格も 1859 年に大幅に引き上げられたが、その後の上昇率は他の商品にくらべて小さかったために、絹織物の期間内変動係数は小さいものとなった。このように、年内変動係数および期間内変動係数にみられる短期変動という点においても、絹関係商品と綿関係商品は対照的であったのである。

### む す び

以上、『近世後期における主要物価の動態』と『近世大阪の物価と利子』に収録されている物価データにもとずいて新たに推計をおこない、幕末期における物価の動きについていくつかの観察をこころみた。この観察からえられたものを、最後に結論としてまとめておこう。

(1) 1820 年ごろを画期として物価の長期的趨勢は上昇に転じ、1867 年にいたるまでこの傾向は持続する。しかし、物価は同じペースで上昇をつづけたわけではなく、1840 年ごろまで継続して顕著な上昇をしめすが、40 年代のはじめから 50 年代後半まではゆるやかな上昇ないし横ばい傾向をとり、開港がおこなわれた 59 年以降加速度的に上昇する。このような物価の動きは、大体において通貨流通量の動向に対応している。

(2) 一般物価に対して先導性をもっている米価は、30 年以降一般物価にくらべて振幅の大きい変動をしめしている。しかし、1836~38 年の天保飢饉による米価暴騰期をのぞけば、1830~58 年における米価の上昇率および短期変動は他の農産物にくらべて大きいものではなく、むしろ安定的であった。1859 年以降米価の変動は大きくなり、とくに幕末の最後の 5 年間には異常な騰貴をみせている。

(3) 他の物価は必ずしも米価と同じ足どりで動いていない。農産物や食料生産物の価格は米価の動きによって規定され、同じパターンで変動している。しかし、繊維工産物を中心とする非食料工産物の価格は米価とパラレルな変動をしめさない。30 年代後半から 40 年代はじめにかけて、米・農産物・食料生産物の価格は、天保飢饉による暴騰と反落を経験するが、非食料工産物の価格は、米価の動きとは無関係に、40 年ごろまで一

貫した上昇傾向をとり、短期変動もきわめて小さい。そして、一般物価がわずかな上昇か横ばいであった 40 年代・50 年代において、繊維工産物の価格はなだらかな下降傾向をしめしている。このような傾向の背後には、繊維工業を中心とした工業的発展があったとみてよいであろう。

(4) この点に関連して、さらにつぎの点が注目される。まず、国内生産の急速な発展によって、砂糖の価格が安定的となった。つぎに、農村からの需要を対象とする鉄の価格が 30 年以降大幅に上昇し、飢饉にさいしてもこの傾向は維持され、鉄に対する需要が持続的に増大したことをしめしている。また、綿関係商品の価格も鉄と同じように、天保飢饉と無関係に 40 年代はじめまで上昇をつづけるが、奢侈的需要をもつ絹関係商品の価格は飢饉の時期にかえって一時的低落を経験する。かくて、天保飢饉は大衆的需要を対象とする工産物の価格にはほとんど影響をあたえず、むしろ奢侈的工産物の価格に負の影響をあたえているのである。これらの事実は、大衆的需要をもつ工産物に対する国内市場の拡大と、それに対応する工業生産の発展があったことを予想させる。

(5) 開港が一種の「価格革命」をもたらし、物価水準の急騰と相対価格の大きな変化が生じていることは、59 年以降の物価の動きのなかに十分確認できる。すべての物価は 59 年以降加速度的に上昇しているが、その上昇率や上昇のパターンは個別商品によって顕著なちがいがあり、また 58 年以前とも大きく異なっている。さらに、幕末の最後の 5 年間における物価の動きはきわめて異常なものであり、この時期における経済的・社会的混乱が明らかに投影されている。

(神戸大学経済学部)

### 参 考 文 献

- [1] 飯田賢一、大橋周治、黒岩俊郎編『現代日本産業発達史Ⅳ・鉄鋼』(1969)。
- [2] 石井孝『幕末貿易史の研究』(1944)。
- [3] 岩橋勝「徳川期の貨幣数量—佐藤忠三郎作成貨幣在高表の検討—」梅村又次ほか編『日本経済の発展：近世と近代』(1975)。
- [4] 楫西光速編『現代日本産業発達史Ⅺ・繊維』(1964)。



- [5] 三上隆三『円の誕生』(1975)。  
 [6] 宮本又郎「近世後期大阪米価の短期変動」『大阪大学経済学』24巻3号。  
 [7] 森嘉兵衛「南部の鉄工業」地方史研究協議会編『日本産業史大系・東北地方篇』(1960)所収。  
 [8] 向井義郎「中国山脈の鉄」地方史研究協議会編『日本産業史大系・中国地方篇』(1960)所収。  
 [9] 作道洋太郎『近世封建社会の貨幣金融構造』(1971)。  
 [10] 佐野陽子「建築労働者の実質賃金：1830—1894」『三田学会雑誌』55巻11号(1962)。  
 [11] 社団法人糖業協会編『近代日本糖業史』上巻(1962)。  
 [12] 信夫清三郎『近代日本産業史序説』(1942)。  
 [13] 新保博「幕末期・明治期の価格構造」『社会経済史学』33巻1号(1967)。  
 [14] ——「徳川後期の価格構造」『国民経済雑誌』121巻4,5号(1970)。  
 [15] ——「徳川後期の物価水準」『国民経済雑誌』127巻2,3号(1973)。  
 [16] ——「徳川後期における貨幣市場」『三田学会雑誌』67巻10号(1974)。  
 [17] ——「徳川後期の物価」『国民経済雑誌』130巻6号,131巻1号(1974~75)。  
 [18] ——「前近代社会の貨幣・物価・賃金(4)——開港と「価格革命」——」『経済セミナー』241号(1975)。  
 [19] ——「近世後期における物価・金相場・為替打銀相場」梅村又次ほか編『日本経済の発展：近世と近代』(1975)。  
 [20] 梅村又次「建築労働者の実質賃金：1726—1958」『経済研究』12巻2号(1961)。  
 [21] 山口和雄『明治前期経済の分析』(1956)。  
 [22] ——「江戸時代における金銀貨の在り高」『経済学論集』28巻4号(1963)。  
 [23] 山崎隆三「近世後期における農産物価格の動向」大阪市立大『経済学年報』19集(1963)。

## 農業経済研究

## 第47巻 第2号

(発売中)

## 食糧政策

——昭和50年度大会討論会報告——

山田龍雄：会長挨拶

逸見謙三：座長挨拶

## 《報告と討論》

持田恵三：日本の食糧政策——歴史的総括——

高嶋正彦：食糧と経済的厚生

土屋圭造：農産物価格と食糧増産

松尾幹之：食品関連産業と食糧政策

合同討論

個別報告

B5判・50頁・500円

日本農業経済学会編集発行／岩波書店発売